

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	4
--------	--------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	4 一次産業を牽引する食産業の振興	施策担当部局	農林水産部, 環境生活部, 経済商工観光部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	4 農林水産物の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (食産業振興課)

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援</b> ◇ 県産農林水産物の受け入れや食料品の安定供給等を図るため、卸売市場施設の早期復旧に取り組む。 ◇ 食品製造業者の事業再建に向けた各種相談に取り組むとともに、施設整備に係る金融支援や仮設施設の整備により早期の事業再開を支援する。また、食品製造業者の事業再開に向け、原材料の安定確保などに係る取組を支援する。 ◇ 需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため、県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。 ◇ 被災や原子力災害による風評被害に対処するため、県産農林水産物のイメージアップや安全性の確保に関する取組を支援する。
	<b>②情報発信の強化による販路の拡大</b> ◇ 県産農林水産物等の販路拡大を図るため、ウェブサイトの活用やイベント、セミナー等の開催による県内外への情報発信の強化、商談会等の開催による実需者とのマッチングの強化などに取り組む。 ◇ 県外向けの広報宣伝の強化や首都圏での販売促進のほか、有望な市場である海外への輸出拡大に取り組む。
	<b>③食材王国みやぎの再構築</b> ◇ 「食材王国みやぎ」の復興、再構築を図るため、県産農林水産物等の高付加価値化、ブランド化や市場ニーズにマッチした商品開発などに取り組むとともに、農商工連携の手法を活用し、県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・本県食品製造業は約99%が中小企業である。食品製造業は製造品出荷額及び従業員数ともに1位であったが、震災による沿岸部地域を中心とした甚大な被害を受けて、経営再建に向けた新たな販路開拓等の商流見直しや、地域の実情に応じたきめ細かな支援が早急に求められている。 ・福島第一原発事故により飛散した放射性物質により、一部の農林水産物から放射性物質が検出される状況が続いている。さらに、「食材王国みやぎ」のロゴ使用申請件数が大幅に減少するなど、本県の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業振興に向け、厳しい状況が続いている。 ・また、平成23年度の県産農林水産物等の輸出額は、円高傾向の継続及び福島第一原発事故による各国・地域の輸入規制により、前年比8.3%の減となった。(H22 4,920億円→H23 4,513億円。国は「平成32年度輸出額1兆円」の目標年次について見直しを検討中。) ・しかし一方で震災直後からメディアにアンテナショップが取り上げられたこと等から、県内農林水産物の販売及び生産量は年々に回復することが見込まれる。 ・風評被害払拭や県産品消費拡大、新商品開発に向けて、国の6次産業化の動きや国民の食生活多様化傾向等を意識しながら、農林水産業と商工業者との連携や県産品・観光資源等の復興状況を全国へ発信し、食品製造業をはじめとする地場産業の発展を目指すことが必要である。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	120,040,887	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b> ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	- (平成23年)	- (平成23年)	4,499億円 (平成25年)	N

■ 施策評価 (原案)	
<b>施策の成果</b> 目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を現実にさせることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	<b>評価の理由</b> ・震災により沿岸部地域を中心とした甚大な被害を受けたことから、農林水産物の早期復興に向け、県内水産加工製造業者等に対する掛かり増し経費助成や農産物直売所の経営支援、国と連携した復興支援事業費補助金を実施した。 ・また、福島第一原発事故による風評被害の克服等に向け、徹底した農林水産物の放射性物質検査や首都圏等での物産展開催、農協等団体のメディア活用等への補助、農林水産業者と商工業者とのマッチングなど、販路拡大やブランド確立に努めた。 ・これら事業を通じて、食品加工業者11者が事業を再開し、アンテナショップの売上げが6億円を超え、地産地消推進店登録者数も増加した。また、米の新品種である「東北194号」が一部の寿司店から高い評価を得るなど、企業活動の維持または拡大につながる成果を出すことができた。 ・なお目標指標等については、震災において多くの食品製造業が被災したことから、県鉱工業生産指数により平成23年の製造品出荷額を3,260億円と推計し、平成25年までに震災前(平成22年比)の80%まで回復することを目指している。 ・以上のことから、施策の進捗状況は「概ね順調」である。
<b>【評価】</b> 概ね順調	

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

### 【課題】

- ・円高傾向に加え放射能風評被害など、引き続き本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、安心・安全を主とした農林水産資源のイメージ回復や、食品製造業の復興に向けた施策を展開する必要がある。
- ・震災前の販路を喪失したり、設備等の状況から県産品の供給力が追いつかない状況にあることから、販路や県産品供給力の回復・拡大につなげる必要がある。
- ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、さらなる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。

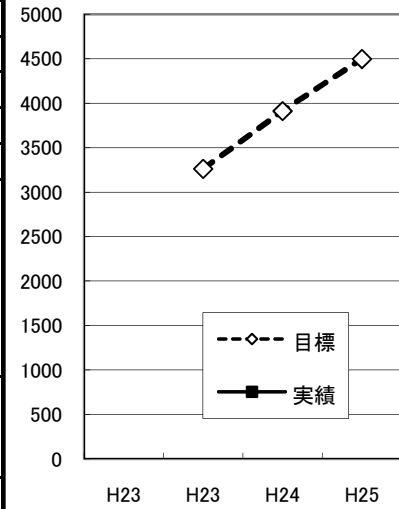
### 【対応方針】

- ・食品製造業の大半は中小企業であることから、被災前の状況に回復するための企業の施設復旧に向けた補助等に加え、商談会出展等の販路拡大補助を行う。
- ・県産農林水産物の消費及び販路拡大に向け、放射能検査実施や「みやぎふるさとプラザ」運営や物産展を通じ、復興状況の周知や県産品のイメージアップに努める。
- ・県産農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチング等によるブランド定着に向けた活動や農商工連携による新たな商品づくりに取り組む必要がある。

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) 工業統計(経済産業省)	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	3,260	3,912	4,499	-
	実績値(b)	-	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・東日本大震災を受けたことから、月別に発表される鉱工業指数(平成17年を100とした指数)の1月から9月の平均値を参考として、平成23年の指数を50.0と推計。平成22年製造品出荷額(指数87.9)との比較により平成23年製造品出荷額を推計した。  
 ・製造品出荷額の伸び率としては、平成25年には生産設備の復旧がなされ、震災前(平成22年比)約80%程度の回復を目指すこととした。また、企業活動の早期回復を目指す各種支援事業等の効果を考慮して、平成24年は前年比20%程度、平成25年は前年比15%程度の回復を目指すこととした。

**実績値の分析**  
 工業統計によりH23年値はH25年4月公表  
 参考:平成22年値は5,732億円であるが、平成20年の6,138億円をピークに、減少傾向が続いている。全国的な傾向と同じであることから、リーマンショックによる景気後退等が影響しているものと考えられる。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込)額 (千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	中小企業等復旧・復興 支援事業費補助金		119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定、1,192者に対して、119,571,429千円の補助金を交付し、県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。			
	01	経済商工観光部	3①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	119,571,429	-	-	
2	卸売市場施設災害復旧 事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。				・仙台市中央卸売市場本場、食肉市場の災害復旧(全額繰越)			
	02	農林水産部	4③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	食産業振興課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-	
3-1	東日本大震災水産業災害 対策資金利子補給事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・融資機関、市町、漁協等への普及啓発 ・H23借入申込案件なし			
	03	農林水産部	4③② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-	
3-2	市町村水産業災害対策 資金特別利子助成事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・市町への普及啓発 ・H23借入申込案件がなかった			
	03	農林水産部	4③② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-	
4	食品加工原材料調達支 援事業		39,055	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				県内水産加工品製造業者等において、農林水産物原材料調達先が被災し、代替原材料や代替工場、OEM生産などで、継続して市場への商品供給に取り組む際の掛かり増し経費を助成する。				・平成23年度は、11社の食品加工業者が事業を活用しながら製造を再開した。11社のうち、7社が自社工場を復旧させた地域から原材料を調達しながら商品供給に取り組み、4社が他社へ製造委託しながら商品供給を再開している。			
	04	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	食産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	39,055	-	-	

5	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	6,958	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。				民間企業との連携による復興支援として、キリン「絆P」、7&iHLDGS「東北かけはしP」、日本アクセス「MEALRINGS P」、三菱地所「Rebirth P」などでの情報発信及びヤマトホームコンビニエンス「東北応援カタログ」、JTB東北「東北まるごとバック」、東北活性化研究C「東北・新潟のこだわり特産品がバド」などでの食材PR・販路回復に努めた			
1 05	農林水産部 食産業振興課	4④②, 4④③に再掲 ビジョン 取組3(※05)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,958	-	-
6	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業を実施する。				・事業実施主体:仙台牛銘柄推進協議会、全農みやぎ、農協中央会、県漁協、県味噌醤油工業協同組合、(社)県物産振興協会、県酒造協同組合 ・内容:牛肉賞味会や首都圏キャラバンの実施、トランヴェールやオレンジページ等の雑誌広告掲載、百貨店での販売会の実施 等			
1 06	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,000	-	-
7	放射性物質検査対策事業(放射能検査機器整備)	64,575	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、食肉処理施設に保管された市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				・検査のための簡易検査機器4台とゲルマニウム半導体検出器1台を購入し整備した。県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の検査を11月から実施した。流通食品では、県内で製造された牛乳について検査を行った。24年度から今よりも厳しい新基準値が施行されるため、簡易検査機器の検査処理能力が低下するおそれがある。			
1 07	環境生活部 緊急 食と暮らしの安全推進課	7①③ 再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	-	64,575	-	-
8	県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)	17,942	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため、放射能検査機器を導入するとともに、導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施する。				・東北大学等の協力を得て、農林水産物の放射性物質の測定を行うとともに、ゲルマニウム半導体検出器(放射能測定器)を1台配備し、検査を実施(212品目、延べ1,167点)			
1 08	農林水産部 緊急 食産業振興課	7①③ 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	17,942	-	-
9	農畜産物等放射性物質実態調査事業	3,911	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			農畜産物等に対する放射性物質の影響調査を行うため、県が整備した検査機器を用いて放射性物質検査を行うとともに、市町村等が実施する放射性物質測定検査に係る経費に対して支援する。				農畜産物・土壌等の放射性物質測定、検査機器の整備に係る経費の支援(2市3町)			
1 09	農林水産部 緊急 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,911	-	-

10	農産物放射能対策事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			48,604	農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物(野菜・果実等)356点を検査した。</li> <li>農産物(野菜・果実等)63品目の安全性を確認した。</li> </ul>		
10	農林水産部 緊急	農産園芸環境課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組7	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	48,604	-	-
11	放射性物質影響調査事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			19,675	本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>原乳:毎週3ヶ所の集乳所の原乳を検査。すべて暫定規制値以下であった。</li> <li>粗飼料:稲わらや牧草をモニタリング調査。一部給与自粛を要請した。</li> <li>草地土壌:畜産試験場並びに丸森町において、調査を実施。今後の放射能低減対策に活用していく。</li> </ul>		
11	農林水産部 緊急	畜産課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組7	妥当	成果があつた	効率的	維持	-	19,675	-	-
12	林産物放射性物質対策事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			86	震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、きのこ等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け、簡易検査や精密検査を実施する。また、森林内及び落ち葉等の放射線量の計測や発生した生産物の放射性物質濃度との関連性の確認を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>ゲルマニウム半導体検出器による精密検査10検体</li> <li>検査結果に基づく出荷自粛要請が速やかに行われた。(暫定規制値超過4検体)</li> </ul>		
12	農林水産部 緊急	林業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		ビジョン 関連:取組7	妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	86	-	-
13	水産物安全確保対策事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			20,953	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本件海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内水産物の安全安心を確保するため、主要な5魚市場に簡易放射能測定器を設置し、測定環境(温度湿度管理)が整った3魚市場において、概ね週10検体程度のスクリーニング検査を実施。残る2魚市場は4月から実施予定。</li> </ul>		
13	農林水産部 緊急	水産業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		4③①再掲 ビジョン 関連:取組7	概ね妥当	ある程度成果があつた	効率的	廃止	-	20,953	-	-
14	食育・地産地消推進事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			1,364	震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全県的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急雇用基金を活用して、復興応援キャンペーンを実施(3回, 8, 12, 2月)するとともに、量販店に店頭販売員を設置し、被災事業者の商品試食や県内農林水産物のメニュー提案を行い、販路確保及び消費拡大を図った。</li> <li>食材王国みやぎ地産地消推進店登録者数 178(H22)→ 212(H23)</li> </ul>		
14	農林水産部 緊急	食産業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		4①⑥再掲 ビジョン 取組7	妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	-	1,364	-	-

15	農産物等直売所経営支援事業	269	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。				・支援経営体数2件			
15	農林水産部 農林水産経営支援課	4①⑤ 再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	269	-	-
16	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	6,958	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。				・民間企業との連携による復興支援として、キリンG「絆P」、7&iHLDGS「東北かけはしP」、日本アクセス「MEALRINGS P」、三菱地所「Rebirth P」などでの情報発信及びヤマトホームコンビニエンス「東北応援カタログ」、JTB東北「東北まるごとパック」、東北活性化研究C「東北・新潟のこだわり特産品が仆」などでの食材PR・販路回復に努めた			
01	農林水産部 食産業振興課	4④① 再掲 4④③に再掲 ビジョン 取組3(※05)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,958	-	-
17	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	1,930	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・仙台牛銘柄推進協議会及び宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会の3団体が実施する消費拡大等に係る事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物並びに園芸作物の消費拡大等を図った。			
03	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	1,930	-	-
18	物産展等開催事業	10,990	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、首都圏の百貨店を中心に物産展を開催する。				・10月～3月にかけ、首都圏の百貨店5ヶ所(広島・横浜・名古屋・東京・千葉)で、のべ6回の「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行ったり、観光のPRブースを設けるなど、本県の復興状況を、県外にアピールすることができる、貴重な機会となった。			
04	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,990	-	-
19	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	4,850	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			復興への推進と県産品の魅力を県内各地の出席参加者と共に発信することを目的として、みやぎまるごとフェスティバルを開催する。				・「復興へ頑張ろう！みやぎまるごとフェスティバル2011」の開催 開催日:平成23年10月15日(土)、16日(日) 会場:宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体115団体:総テント数149テント 来場者数:141,000人			
05	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,850	-	-

20	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	9,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した県内の農林水産業や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				・沿岸部においては生産を再開した水産加工事業者、内陸部は農業生産法人を主体として、新たな販路の創出及び拡大に向けて支援を実施。 ・県外での展示・商談会への出展支援 25件(延べ35事業者) ・県内外での展示商談会の開催支援 1件			
06	農林水産部 農林水産政策室	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,500	-	-
21	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)	7,710	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			食品製造業の復興に向けて、県内食品製造業者等が生産・加工する食品を県内及び首都圏等県外へ販路拡大する機会を創出するため、商談会を開催する。				・商談会開催を通じて、販路拡大に努めた。 ・「食材王国みやぎ」みやぎ復興ビジネス商談会 参加企業 94社, 成約件数 77件 ・食材王国みやぎの逸品商談会 参加企業 22社, 成約線数 26件			
07	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3(※01)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,710	-	-
22	首都圏農産物販売等拠点運営事業	154,361	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため、首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) 売上総額(634,920千円) 1日平均売上金額(1,912千円) 買上客数(310千人) 1日平均買上客数(934人) ※いずれも平成24年2月29日現在			
08	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	154,361	-	-
23	県産農林水産物等輸出促進事業	2,636	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				・テスト輸出、パッケージ開発等に対する支援(3件, 補助金額674千円)			
09	農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	2,636	-	-
24	みやぎの食料自給率向上運動事業	898	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。				・標語募集:応募総数3,112点 ・標語の最優秀作品を掲載したポスターを作成し、県内に幅広く配布(20,000部)するとともに、公共交通機関や新聞・雑誌において集中的にPRを実施 ・広報啓発活動(出前講座やパネル展示、研修会での資料配付、小学生向け学習教材の作成・公開、フリーペーパーにおける県民運動の紹介)			
10	農林水産部 農林水産政策室	4①⑥再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	898	-	-



25	こめ粉普及拡大プロジェクト事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		6,120		県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。				・11月を宮城こめ粉PR強化月間とし、キャンペーンを実施したほか、試食販売会として宮城こめ粉魅力発見市を開催した。さらに、商談会に参加し、県内米粉事業者の販路拡大を図った。		
11	農林水産部	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	農林水産政策室		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	6,120	-	-
26	宮城米広報宣伝事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		10,500	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・特長的な取り組み ・宣伝効果の高い雑誌広告の掲載(翼の王国, トランヴェール, 文藝春秋) ・首都圏等の大消費地での宮城米PR(首都圏大キャラバン, 食べてけさいんキャラバン等)			
12	農林水産部	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	食産業振興課		妥当	成果があつた	効率的	維持	-	10,500	-	-
27	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		6,055	県産品のブランド化を支援するため、ブランド品創出を担う人材育成、県産食材のマッチング支援、食材王国みやぎフェアなどを実施する。				・復興支援オファーの機会では、県産ブランド品を復興に向けた牽引役となるよう、食材出合いの旅、食材王国みやぎフェアなどの既存事業を活用した。			
01	農林水産部	ビジョン 取組3(※05)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	食産業振興課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	6,055	-	-
28	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		6,958	食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで築いてきた「食材王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージ基盤を活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。				・民間企業との連携による復興支援として、キング「絆P」, 7&iHLDGS「東北かけはしP」, 日本アクセス「MEALRINGS P」, 三菱地所「Rebirth P」などでの情報発信及びヤマトホームコンビニエンス「東北応援カタログ」, JTB東北「東北まるごとバック」, 東北活性化研究C「東北・新潟のこだわり特産品が伏」などでの食材PR・販路回復に努めた			
02	農林水産部	4④① 再掲 ビジョン 取組3(※05)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	食産業振興課		妥当	成果があつた	効率的	維持	-	6,958	-	-
29	農商工連携加速化推進プロジェクト事業		事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		2,600	震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。				・農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、新商品開発支援、連携を推進するセミナーの開催等に取組んだ。 ・試作品製作等商品開発支援 8件 ・マッチング機会の提供(展示・商談会出展) 1件 ・マッチングセミナーの開催 1回			
04	農林水産部	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	農林水産政策室		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	2,600	-	-

30	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業	350	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			新品種である「東北194号」について、生産者や食品関連事業者等の関係者と連携を図りながら、農商工連携による取組により新たな価値を創出し、ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行う。				・東北194号のイメージ形成のため「東北194号(仮称)商品開発プロジェクト」を実施した。 参加団体:13団体等(JA5, 生産者6, NPO法人1, 民間企業1) 作付面積:10ha 一部の寿司店から高く評価された。			
30	⑤ 05 農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	350	-	-
31	食品製造業振興プロジェクト(食料産業クラスター支援事業)	3,650	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域の大学や試験研究機関、流通・小売業者、行政等が参加する「クラスター協議会」の活動費を補助する。				・クラスター活動を通じて、新たな物づくりや事業創出を促進する環境づくりに努めた。 ・国庫補助事業を活用した商品開発 1件 ・商品開発・販路開拓セミナー 2回開催 ・地方での研修会やシンポジウム開催 3回			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
31	⑤ 06 農林水産部 食産業振興課	ビジョン 取組3(※01)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,650	-	-
			決算(見込)額計		120,040,887					
決算(見込)額計(再掲分除き)		349,541								